

アジア・スマート ロジスティクスファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

第 **5** 期
決算日 2023年4月20日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2018年4月26日から2028年4月20日まで
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式
当ファンドの運用方法	<p>■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業の株式に投資します。</p> <p>■実質的な運用は、アジアのリサーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドが行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回(原則として毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みまず)等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア・スマートロジスティクスファンド

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入率	投資信託比率	純資産総額
		税金配込	騰落率			
(設定日) 2018年4月26日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 1,836
1期(2019年4月22日)	10,138	0	1.4	82.2	11.4	3,187
2期(2020年4月20日)	9,212	0	△ 9.1	81.7	13.9	1,688
3期(2021年4月20日)	15,346	0	66.6	84.5	11.0	1,823
4期(2022年4月20日)	15,042	0	△ 2.0	85.3	11.1	1,142
5期(2023年4月20日)	12,988	0	△13.7	91.4	5.2	707

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入率	投資信託比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年4月20日	円 15,042	% -	% -	% 85.3	% 11.1
4月末	14,569	△ 3.1		85.8	9.4
5月末	14,658	△ 2.6		89.6	7.0
6月末	14,428	△ 4.1		90.3	6.8
7月末	14,132	△ 6.0		89.8	7.6
8月末	14,012	△ 6.8		89.0	7.9
9月末	12,309	△18.2		87.1	6.5
10月末	12,009	△20.2		89.9	5.5
11月末	12,957	△13.9		91.1	5.6
12月末	12,324	△18.1		91.9	5.4
2023年1月末	13,330	△11.4		88.6	5.8
2月末	13,021	△13.4		90.3	5.9
3月末	12,966	△13.8		91.8	5.0
(期末) 2023年4月20日	12,988	△13.7		91.4	5.2

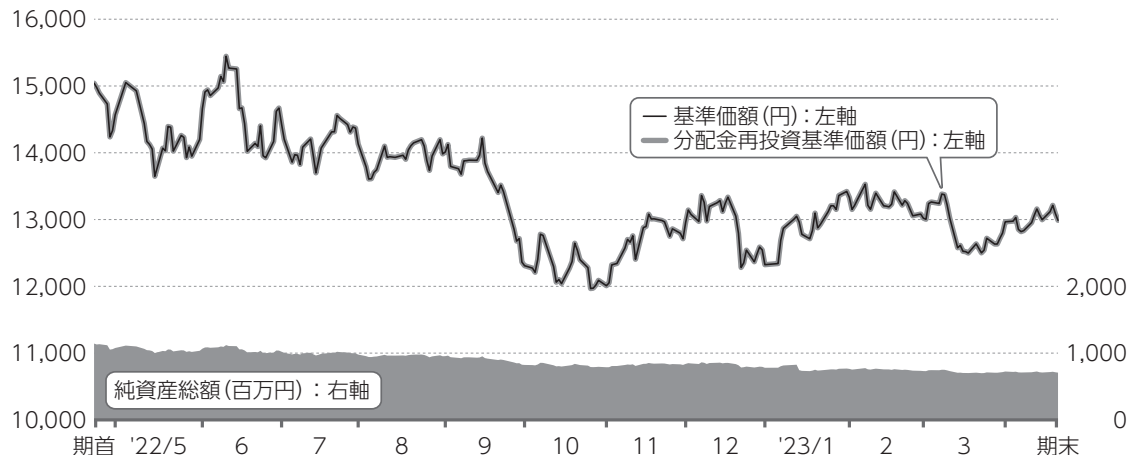
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,042円
期末	12,988円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-13.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のスマートロジスティクス関連企業^{*}に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

^{*}スマートロジスティクス関連企業とは、ロジスティクス(物流)のほか、eコマース(電子商取引)、自動化等に関連する企業を含めて、ロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業をいいます。

上昇要因

- 10月下旬から2023年1月下旬まで、米国の過度な利上げ観測の後退と中国の景気回復期待により、アジア・オセアニアの株式市場が上昇したこと
- 期の初めから10月下旬まで米国の利上げに伴う金利格差から、円が米ドルやアジア通貨に対して下落したこと

下落要因

- 期の初めから10月下旬まで米国を中心に物価上昇に伴う利上げの積極化により、世界景気減速懸念が高まり、アジア・オセアニア市場にも売り圧力が波及したこと
- 10月下旬から1月下旬にかけて日本の超緩和的金融政策の修正観測などから円が米ドルやアジア通貨に対して上昇したこと

投資環境について(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

当期のアジア・オセアニア株式市場は、総じて下落しました。為替市場では円は米ドルに対して下落(米ドル高・円安)となりましたが、アジア・オセアニア通貨に対してはまちまちでした。

株式市場

アジア・オセアニアの株式市場は総じて下落しました。特に期の初めから10月下旬にかけては、米国でインフレ圧力が高まり、積極的な利上げを行うとの見方が広まりました。中国でも不動産開発業者の信用不安を背景に、市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことなどが悪材料視されました。その後は、1月末にかけて、インフレ圧力の緩和により米国の利上げ観測が後退したことに加えて、ゼロコロナ政策を撤廃した中国の景気回復期待が高まったことから、株式市場は反発しました。しかし、3月には米国の中堅銀行の破綻により市場が不安定化する局面もあり、期を通じてはアジア・オセアニア地域の株式市場は総じて下落となりました。

為替市場

米ドル・円は、米国がインフレ抑制のために積極的に利上げを行ったことから期の初めから10月中旬まで米ドル高・円安で推移しました。その後米CPI(消費者物価指数)が減速に転じると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から、期末に向けて米ドル安・円高で推移しました。通期では米ドル高・円安となりました。

アジア・オセアニアの投資対象通貨は対円ではまちまちな動きとなりました。香港ドルやシンガポールドルは米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で上昇しました。一方で、期末に向けて利上げ打ち止め観測が広がったオーストラリアドルは、通期では対円で下落しました。

ポートフォリオについて (2022年4月21日から2023年4月20日まで)

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

物流量の増加だけではなく、ロジスティックの仕組みの構造変化にも着目し、その中で中長期的に高い利益成長が期待される企業を選別し、投資しました。

個別銘柄では、韓国のEV(電気自動車)車載電池メーカーのLG化学を購入しました。米国におけるEV車載電池の国内生産拡大の動きに加えて、中国でもJVを通じた魅力的な成長機会を有しています。中国のコロナ政策の転換により、国内の物流関連需要が高まるとの見通しから中国の物流のJDロジスティクスを購入しました。日用品や家具・

家電の物流事業に強みを持つ同社は買収による収益性の改善も期待できます。またインドネシアでは物流サービスを手掛けるAKRコーポリンドを購入しました。長期的にも中国から東南アジア地域への生産拠点シフトの恩恵が期待できます。

他方では、米国で自動車の現地生産へのシフトが進むことにより、成長性鈍化が懸念される韓国のヒュンダイ・グロービスを売却しました。また中国では、自動車向け需要や大衆向けスマートフォン市場の回復が弱いことから、カメラ部材メーカーのサニー・オプティカル・テクノロジーのほか、米国の金利上昇に伴う消費活動の減速で輸出鈍化が懸念されることから、港湾運営大手の招商局港口を売却しました。

ベンチマークとの差異について (2022年4月21日から2023年4月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,295

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

米國中堅銀行の破綻を受けて世界の金融市場に緊張が走りましたが、米国金融当局の迅速な対応により、落ち着きを取り戻しました。今回の事態により、米国の利上げ余地が縮小し、米ドル高・アジア通貨安の圧力が弱まっていることは、むしろアジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化に向けた政策的な支援も明らかであり、回復から拡大の動きが続くとの見通しです。主要企業の業績拡大見通しに沿って、アジア・オセアニア株式市場は安定

化すると予想します。

スマートロジスティクス関連については、eコマースの普及といった中長期的なトレンドは変わりありません。当ファンドでは、物流量の増加だけではなく、ロジスティクスの仕組みの構造変化にも着目し、その中で中長期的に高い利益成長が期待される企業を選別し、投資します。銘柄選択においては、「スマートロジスティクス関連企業」の中から、競争力、財務健全性、優れたコーポレートガバナンス(企業統治)を備えた銘柄を厳選します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア・スマートロジスティクスファンド

1万口当たりの費用明細 (2022年4月21日から2023年4月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	227円	1.694%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,416円です。
(投信会社)	(111)	(0.825)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(111)	(0.825)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	39	0.290	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(36)	(0.271)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(3)	(0.019)	
(c) 有価証券取引税	18	0.134	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(17)	(0.130)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	48	0.355	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(46)	(0.341)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	332	2.472	

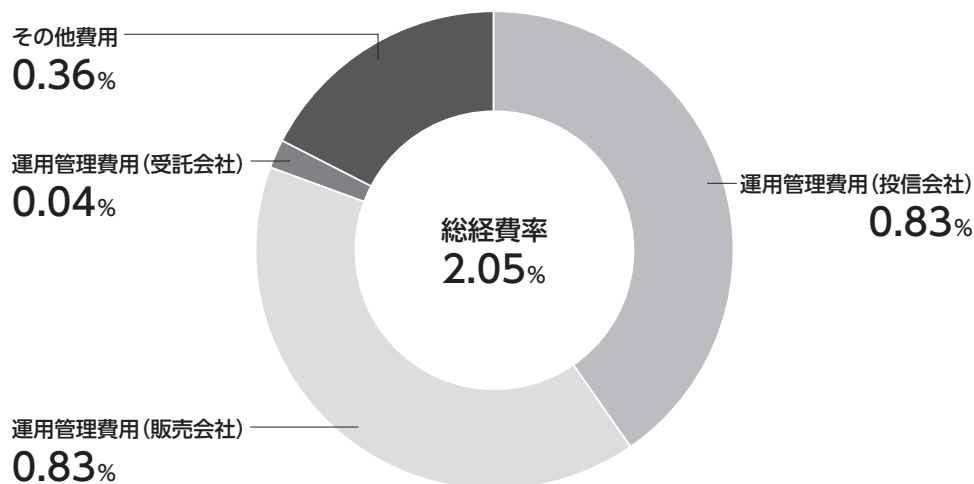
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.05%です。

アジア・スマートロジスティクスファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月21日から2023年4月20日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 300	千アメリカ・ドル 188	百株 -	千アメリカ・ドル -
	オ ー ス ト ラ リ ア	-	千オーストラリア・ドル -	420	千オーストラリア・ドル 294
	香 港	6,480	千香港・ドル 7,135	17,989	千香港・ドル 15,655
	シ ン ガ ポ ー ル	600	千シンガポール・ドル 248	-	千シンガポール・ドル -
	台 湾	320 (△ 16.33)	千台湾・ドル 10,704 (△ 64)	1,260	千台湾・ドル 26,577
	イ ン ド	42	千インド・ルピー 5,391	48	千インド・ルピー 11,286
	イ ン ド ネ シ ア	77,861	千インドネシア・ルピア 2,477,259	3,000	千インドネシア・ルピア 1,733,488
	韓 国	55	千韓国・ウォン 321,611	35	千韓国・ウォン 349,580
	中 国	480	千オフショア・人民元 1,494	790	千オフショア・人民元 1,831
	マ レ ー シ ア	-	千マレーシア・リンギット -	1,800	千マレーシア・リンギット 410
	タ イ	5,440	千タイ・バーツ 5,295	-	千タイ・バーツ -
	ベ ト ナ ム	100 (85)	千ベトナム・ドン 1,654,147 (-)	-	千ベトナム・ドン -

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

アジア・スマートロジスティクスファンド

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	GOODMAN GROUP	□ —	千オーストラリア・ドル —	□ 15,500	千オーストラリア・ドル 284
	香 港	SF REAL ESTATE INVESTMENT TR	□ —	千香港・ドル —	□ 268,000	千香港・ドル 812
	シンガポール	KEPPEL DC REIT	□ —	千シンガポール・ドル —	□ 154,085	千シンガポール・ドル 292

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	884,859千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	786,567千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.12

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月21日から2023年4月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア・スマートロジスティクスファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月20日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
VNET GROUP INC-ADR	—	300	91	12,385			ソフトウェア・サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	38	38	110	14,847			運輸
MAKEMYTRIP LTD	32	32	76	10,361			消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	70 2銘柄	370 3銘柄	278 —	37,595 —	<5.3%>	
(オーストラリア)			千オーストラリア・ドル				
NEXTDC LTD	180	100	116	10,579			ソフトウェア・サービス
QANTAS AIRWAYS LTD	540	200	131	11,855			運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	720 2銘柄	300 2銘柄	247 —	22,434 —	<3.2%>	
(香港)			千香港・ドル				
TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	5,600	—	—	—			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	500	—	—	—			運輸
HAINAN MEILAN INTERNATIONAL-H	1,400	800	1,460	25,111			運輸
ASMPT LTD	—	70	506	8,705			半導体・半導体製造装置
SINOTRANS LIMITED-H	4,500	3,000	783	13,459			運輸
TENCENT HOLDINGS LTD	93	—	—	—			メディア・娯楽
ZTE CORP-H	750	600	1,476	25,372			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B	45	45	610	10,489			消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	171	171	1,577	27,116			一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC - CL A	4.42	44.42	640	11,010			一般消費財・サービス流通・小売り
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	1,800	—	—	—			運輸
GDS HOLDINGS LTD-CL A	—	180	297	5,105			ソフトウェア・サービス
JD LOGISTICS INC	—	700	889	15,281			運輸
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	170	—	—	—			資本財
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	1,700	2,500	810	13,923			運輸
SUNNY OPTICAL TECH	50	—	—	—			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	1,300	1,190	20,469			資本財
HONG KONG TECHNOLOGY VENTURE	1,000	—	—	—			生活必需品流通・小売り
SUNEVISION HOLDINGS	7,800	4,900	2,234	38,409			ソフトウェア・サービス
BOC AVIATION LTD	—	100	624	10,726			資本財
HYPEBEAST LTD	11,550	11,214	274	4,722			メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,133.42 16銘柄	25,624.42 14銘柄	13,374 —	229,906 —	<32.5%>	
(シンガポール)			千シンガポール・ドル				
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	600	221	22,383			資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	600 1銘柄	221 —	22,383 —	<3.2%>	
(台湾)			千台湾・ドル				
BIZLINK HOLDING INC	—	80	2,184	9,629			資本財
ALEXANDER MARINE CO LTD	—	80	3,624	15,977			耐久消費財・アパレル
YAGEO CORPORATION	—	43.67	2,336	10,300			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	300	130	6,630	29,231			半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC	30	—	—	—			半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	1,050	300	3,975	17,525			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KINSUS INTERCONNECT TECH	250	—	—	—			半導体・半導体製造装置
GLOBAL UNICHIP CORP	—	40	4,120	18,164			半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,630 4銘柄	673.67 6銘柄	22,869 —	100,828 —	<14.2%>	

アジア・スマートロジスティクスファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)							
REL IANCE INDUSTRIES LTD	105	77	18,110	29,882	千インド・ルピー		エネルギー
LARSEN & TOUBRO LTD	70	50	11,098	18,311			資本財
SHRIRAM FINANCE LTD	—	42	5,739	9,470			金融サービス
小計	株数・金額	175	169	34,947	57,664		
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<8.1%>		
(インドネシア)							
PURADELTA LESTARI TBK PT	—	69,861	1,166,678	10,616	千インドネシア・ルピア		不動産管理・開発
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	3,000	—	—	—			自動車・自動車部品
AKR CORPORINDO TBK PT	—	8,000	1,292,000	11,757			エネルギー
小計	株数・金額	3,000	77,861	2,458,678	22,373		
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	—	<3.2%>		
(韓国)							
SK HYNIX INC	26	16	141,120	14,351	千韓国・ウォン		半導体・半導体製造装置
BH CO LTD	—	38	90,820	9,236			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG SDI CO LTD	1.5	1.5	113,700	11,563			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	10	10	146,300	14,878			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG CHEM LTD	—	2	158,000	16,068			素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	56	56	366,800	37,303			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	10	—	—	—			運輸
小計	株数・金額	103.5	123.5	1,016,740	103,402		
	銘柄数<比率>	5銘柄	6銘柄	—	<14.6%>		
(中国)							
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	100	560	10,974	千オファショア・人民元		耐久消費財・アパレル
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	360	—	—	—			ソフトウェア・サービス
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	280	—	—	—			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LONGSHINE TECHNOLOGY GROUP-A	—	230	571	11,175			ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	640	330	1,131	22,149		
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<3.1%>		
(マレーシア)							
SIME DARBY BERHAD	1,800	—	—	—	千マレーシア・リンギット		資本財
小計	株数・金額	1,800	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—%>		
(タイ)							
WHA CORP PCL-NVDR	—	5,000	2,200	8,646	千タイ・バーツ		不動産管理・開発
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	—	440	3,190	12,536			運輸
小計	株数・金額	—	5,440	5,390	21,182		
	銘柄数<比率>	—	2銘柄	—	<3.0%>		
(ベトナム)							
SAIGON CARGO SERVICE CORP	—	185	1,221,000	7,002	千ベトナム・ドン		運輸
小計	株数・金額	—	185	1,221,000	7,002		
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<1.0%>		
合計	株数・金額	45,271.92	111,676.59	—	646,923		
	銘柄数<比率>	35銘柄	42銘柄	—	<91.4%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア・スマートロジスティクスファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期末		
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル	千円	%
GOODMAN GROUP		37,000	21,500	405	36,735	5.2
小計	口数・金額	37,000	21,500	405	36,735	5.2
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<5.2%>	
(香港)				千香港・ドル		
SF REAL ESTATE INVESTMENT TR		268,000	—	—	—	—
小計	口数・金額	268,000	—	—	—	—
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—%>	
(シンガポール)				千シンガポール・ドル		
KEPPEL DC REIT		154,085	—	—	—	—
小計	口数・金額	154,085	—	—	—	—
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—%>	
合計	口数・金額	459,085	21,500	—	36,735	5.2
	銘柄数<比率>	3銘柄	1銘柄	—	<5.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月20日現在)

項目	目	期末	
		評価額	比率
		千円	%
株	式	646,923	90.5
投資	証券	36,735	5.1
	コーポレーション等、その他	31,563	4.4
投資信託財産	総額	715,222	100.0

※期末における外貨建資産（702,875千円）の投資信託財産総額（715,222千円）に対する比率は98.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=134.92円、1オーストラリア・ドル=90.50円、1香港・ドル=17.19円、1シンガポール・ドル=101.10円、1台湾・ドル=4.408円、1インド・ルピー=1.65円、100インドネシア・ルピア=0.91円、100韓国・ウォン=10.17円、1オフショア・人民元=19.568円、1タイ・バーツ=3.93円、100ベトナム・ドン=0.573円です。

アジア・スマートロジスティクスファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	715, 222, 243円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30, 543, 245
株 式 (評 価 額)	646, 923, 354
投 資 証 券 (評 価 額)	36, 735, 760
未 収 配 当 金	1, 019, 884
(B) 負 債	7, 431, 736
未 払 解 約 金	863, 808
未 払 信 託 報 酬	6, 542, 492
そ の 他 未 払 費 用	25, 436
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	707, 790, 507
元 本	544, 952, 356
次 期 繰 越 損 益 金	162, 838, 151
(D) 受 益 権 総 口 数	544, 952, 356口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12, 988円

※当期における期首元本額759,694,363円、期中追加設定元本額19,651,426円、期中一部解約元本額234,393,433円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年4月21日 至2023年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26, 694, 615円
受 取 配 当 金	26, 532, 427
受 取 利 息	167, 475
そ の 他 収 益 金	14
支 払 利 息	△ 5, 301
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△119, 531, 494
売 買 損 益	129, 394, 973
売 買 損 益	△248, 926, 467
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17, 984, 938
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△110, 821, 817
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	177, 797, 160
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	95, 862, 808
(配 当 等 相 当 額)	(29, 682, 304)
(売 買 損 益 相 当 額)	(66, 180, 504)
(G) 合 計 (D + E + F)	162, 838, 151
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	162, 838, 151
追 加 信 託 差 損 益 金	95, 862, 808
(配 当 等 相 当 額)	(29, 682, 304)
(売 買 損 益 相 当 額)	(66, 180, 504)
分 配 準 備 積 立 金	204, 406, 248
繰 越 損 益 金	△137, 430, 905

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は4,564,314円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8, 709, 677円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	29, 682, 304
(d) 分配準備積立金	195, 696, 571
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	234, 088, 552
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4, 295. 58
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。